

情報

ひがし労

第 2 号

2025年 6月14日

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

イスラエル・イラン紛争

核抑止力はなかった!?

反 対 !

イスラエル軍は13日、イラン各地にある核関連施設など100以上の標的への攻撃を行い革命防衛隊3人の高官を殺害したと発表し、イランの国営テレビは中部ナタンズにある核施設に再びイスラエルの攻撃があったと伝えました。ネタニヤフ首相は、イランの核開発が自国の生存への脅威だと主張し、「脅威排除まで作戦は何日も続く」と述べています。

また、イランは同日夜、弾道ミサイルによる大規模な攻撃をイスラエルに対して行いました。イスラエルメディアなどによると、重傷者2人を含む少なくとも40人が負傷しました。イスラエルもイランへの攻勢を強めるのは必至で、紛争が激化しています。中東で緊張が一気に高まる中、国際社会では双方に「自制」を求める声が強まっています。

この間、アメリカとイランの間で核交渉は行われてきましたが、進展しておらず、それに業を煮やしたネタニヤフ政権が、イランへの攻撃に踏み切ったと見られています。

その背景には、「ガザをアメリカが所有する」と発言した不動産王トランプ大統領がいます。トランプ大統領は、5月にサウジアラビアをはじめ湾岸諸国を歴訪し、巨額のディールを成立させました。中東における利権を確保するために奔走しています。ガザのパレスチナ人を追い出し「パレスチナ問題」を解決しようとしています。イスラエルを全面的に支持しているトランプ大統領は、ガザのハマス、イエメンのフーシ派、レバノンのヒズボラを支援するイランに対して軍事的脅迫をかけていました。

また、ネタニヤフ首相は国内で自身の汚職問題などもあり、非常に弱い立場に追い込まれています。自身の信頼回復や政権継続のためにネタニヤフ首相はイランの核施設への攻撃を行っています。

イスラエル軍がパレスチナ・ガザ地区へのジェノサイドを行ってから2年が経過しようとしています。ネタニヤフ政権は、4月にガザへの食料と水の供給を完全に絶ち空爆・地上侵攻を再開しました。そのため、ガザに住むパレスチナ人は餓死の危機に直面し、6万人に及ぶ子どもたちが栄養失調となっています。

イスラエルは5月14日に「物資搬入を再開する」と発表しましたが、2日後には大規模攻撃の再開を宣言し、210万人もの人々を南部ラファに移動させガザの75%を占領しています。故郷に住み続け移動を拒否した住民は、ハマスまたは支持者とみなし、虐殺しています。

国際社会は即刻あらゆる外交手段により、攻撃中止をイスラエル・イラン双方に強く働きかける必要があります！また、核抑止力などというものはなかったことは今回の攻撃で証明されています！

私たちは、市民が被害者となる一切の武力攻撃に反対します！